

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0047

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	民間児童福祉推進助成事業 (仮称)			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)			参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援すること等により、都道府県等における児童福祉司等の確保、資質向上に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	通信制講習会の実施により自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援するとともに、また、令和4年改正児童福祉法により、令和6年4月から導入することとなった新たな子ども家庭福祉に関する資格に関して、円滑な実施のための体制を整備する。 ○実施主体: 全国社会福祉協議会等 ○補助率: 定額								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	32		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	32		
	執行額		0	0	0				
執行率 (%)		-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-					
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	民間児童福祉推進助成事業(仮称)	-	32	重要政策推進枠: 30百万円					
	計	-	32						
活動内容 (アクティビティ)	通信制による講習会の実施等により、自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	児童福祉司資格取得のための講習の受講	児童福祉司通信教育課程修了者数	活動実績	人	-	-	-	-	-
			当初見込み	人	-	-	-	-	120
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	単位当たりコスト = X / Y X: 「所要額実績(児童福祉司通信教育課程)」 Y: 「人員実績(児童福祉司通信教育課程修了者)」			単位当たりコスト	円/人	-	-	-	-
				計算式	X/Y	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	自治体職員の児童福祉司任用資格取得支援により、児童相談所の人材確保に寄与する。	児童福祉司通信教育課程修了者のうち、研修受講年度中又は翌年度に児童福祉司の発令を受けた者数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		全国社会福祉協議会中央福祉学院及び家庭福祉課調べ		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載				チェック
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	23. こども・子育て支援の推進		
	施策	34. 児童虐待等防止対策に関する施策の推進	政策評価書 URL	-
			該当箇所	-
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-	-
		該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	全国の児童相談所における虐待相談対応件数が一貫して増加しており、家庭への介入・支援といった中心的な役割を担う児童福祉司の役割が重要になっていることから、その受講が任用要件の一つとなっている講習会を補助事業で実施することによって、都道府県等における児童福祉司の確保を支援することは広く国民のニーズに沿ったものであり、国費を投入すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童福祉司の任用資格は全国統一であり、また、本講習会は、全国の都道府県等の職員を受講対象としていることから、講習修了者の資質の水準を確保できるよう国が関与する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	全国の児童相談所における虐待相談対応件数が一貫して増加しており、家庭への介入・支援といった中心的な役割担う児童福祉司の人材確保は喫緊の課題であり、国としても都道府県等における児童福祉司の確保を支援する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	事業番号		事業名	

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

-

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

-

備考

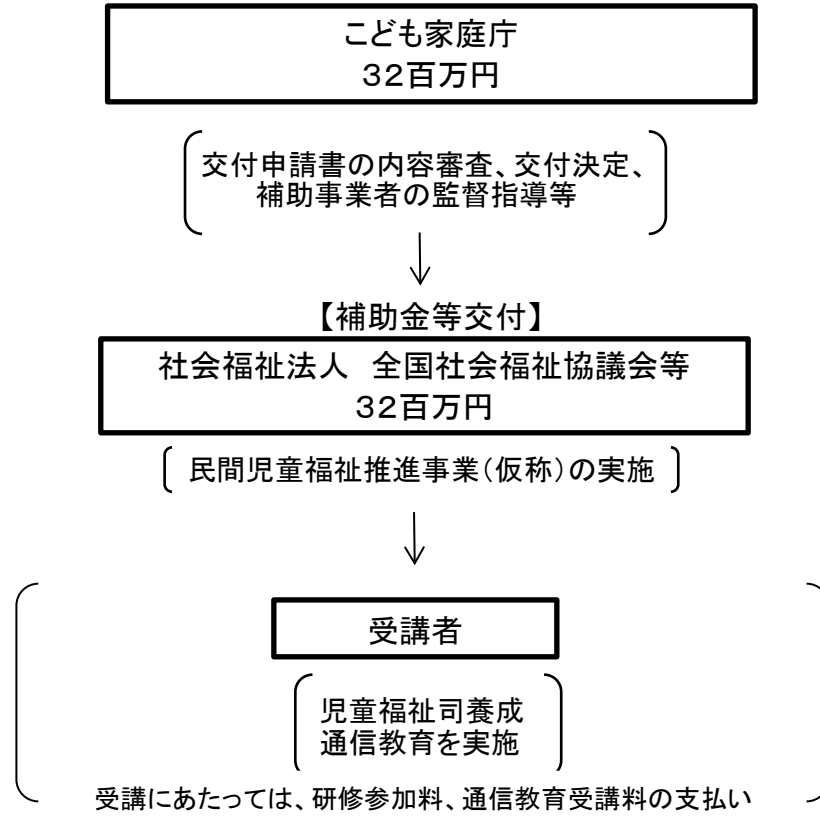
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
			0			0	
	計		0	計		0	
	計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1-		-	-	-		-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	